

令和2年度（2020年度）行政評価シート【個表】

令和 2 年 8 月 6 日

評価対象事業		評価者	職員課担当課長	竹内 雅貴
総務-10	実施事業	人事管理事務	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課 職員課
			<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課
総合計画上の位置付け	分野	行財政運営	施策の方針	行財政運営

1 事業の目的

対象	市職員
意図	多様で有為な人材の確保と適材適所の職員配置に努めるため。
効果	職員一人ひとりの士気の高揚、さらには組織能力の向上を図ることにより、質の高い市民サービスを提供できる組織体制が実現する。

2 令和元年度(2019年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> 職員の能力開発、適正配置等につなげるための効率的な人事情報管理を行った。 公正で透明な行政運営の実現及び職務の適正な執行を確保するための対策を行った。 欠員の補充及び職員の適正な配置等を行うため、採用試験を実施するとともに、職員の定数管理を行った。
--

3 事業費等基礎データ

データ区分	30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)決算		データ区分	02年度(2020年度)当初予算		備考
	30年度(2018年度)決算	01年度(2019年度)決算	02年度(2020年度)当初予算	備考				
人口等のデータ	人口	176,308人	176,436人	人口	176,608人	・各年3月31日 (住民基本台帳)		
	世帯数	81,763世帯	82,444世帯	世帯数	83,058世帯			
	事業の対象者数	1,351人	1,333人	事業の対象者数	1,339人			
運営資源状況	決算値(千円)	28,649	27,153	当初予算(千円)	21,180			
	国県支出金			国県支出金				
	地方債			地方債				
	その他	34	23	その他	30			
	一般財源	28,615	27,130	一般財源	21,150			
事業経費運営	人員配置数	6.5	5.5	人員配置数	3.7			
	人件費(千円)	51,178	45,117	人件費(千円)	30,225			
	総事業費(千円)	79,827	72,270	総事業費(千円)	51,405			
市民1人当りの経費(円)	453	410	市民1人当りの経費(円)	291				
対象者1人当りの経費(円)	59,087	54,216	対象者1人当りの経費(円)	38,391				

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、ブルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない	
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない	
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、ニーズに応じて実施する事業ではない	
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい 今後も市が実施すべき事業か	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、廃止・休止はできない 9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、今後も市が実施する必要がある	
有効性	事業の成果は得られているか	9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、成果を計ることはなじまない	
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している	
公平性	受益者負担は公正・公平か	△.負担未導入 △-3. 受益者が特定できないため、受益者負担を求めることができない	
	協働	△.協働未実施 △-9. 実施が義務付けられており(法定受託事務等)、協働はなじまない	
事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒ <input checked="" type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする <input type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する <input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒	見直しの種類 <input type="checkbox"/> 拡大 <input type="checkbox"/> 縮小 <input type="checkbox"/> その他	見直しの内容
	事業内容・予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する <input checked="" type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする <input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由
総評(評価に対する考え方、根拠等)	安定的な行政運営を行うためには、一定数の職員採用者数を確保する必要があるため、令和元年度から採用プロモーションを本格的に開始するとともに、インターンシップの受入者数の増を図った。しかしながら、採用プロモーションは翌年度以降に効果が発揮されるため、現時点でプロモーション効果は把握できていない。他方、地方公務員法改正に伴う会計年度任用職員の導入については、着実に準備を進め、令和2年4月1日からの制度開始に至った。これらの取組により、本事業の効果である職員一人ひとりの士気の高揚、組織能力の向上を図り、質の高い市民サービスを提供できる組織体制の構築を進めた。		

令和元年度(2019年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	新たな人事・給与制度で提示したもののうち、未解決となっている人事に関する制度について、引き続き職員労働組合等との交渉を行い、制度の実施に努めていく。 必要な人財を確保するため、採用プロモーションの充実を図る。 平成32年4月1日に施行される改正地方公務員法に合わせ、会計年度任用職員導入に向けた条例等の制定、改定手続きを行う。
課題解決のために行った令和元年度(2019年度)の取組	職員のキャリアプランに関する意識を把握するため、任意による職員からのキャリアプランシートの提出を受けた。 採用プロモーションとして、「鎌倉市職員採用説明等実施要領」「かまくらナビゲーター設置要領」を制定し、鎌倉市が主催する職員採用説明会及び採用活動に関連する庁舎見学・職場訪問を実施するとともに、若手職員をかまくらナビゲーターと位置付け、学生の求める情報提供窓口とした。また、「鎌倉市役所・職場見学ツアー」の実施や、採用パンフレット、採用プロモーションビデオの充実、インターンシップの拡大により、人財確保に向けた取組を進めた。 また、新型コロナウイルス感染拡大により、従来の手法による職員採用の実施が困難となる場合に備え、新たな手法を検討することで、採用プロモーションの効果を踏まえた職員採用を目指していく。
未解決の課題、新たな課題とその理由	新たな人事・給与制度で提示したもののうち、未解決となっている人事に関する制度について、引き続き職員労働組合等との交渉を行い、制度の実施に努めていく必要がある。 また、新型コロナウイルス感染拡大により、従来の手法による職員採用の実施が困難となる場合に備え、新たな手法を検討することで、採用プロモーションの効果を踏まえた職員採用を目指していく。

○ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項									
団体名									
他市実績									

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	
----------------------	--

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	必要な職員数の確保					単位	%	指標の傾向	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)		
必要な職員数の確保は重要であるため	目標値	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0		
	実績値	80.4	93.1	93.6	63.8	67.9	77.2		
	達成率	80.4%	93.1%	93.6%	63.8%	67.9%	77.2%		

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	指標は向上したが、当初の採用予定者数に対し、年度途中の普通退職者数が変動することで、必要職員数も変動するため、一概に向上したとは判断できない。 今後も、必要な職員数の確保に向け、採用プロモーション等を実施し、職員採用につなげていく。
-----------------------	---